

6 那 監 第 8 号
令和6年8月19日

那珂川市長 武 末 茂 喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男
那珂川市監査委員 國 廣 政 則

令和5年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度那珂川市
下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

令和5年度

那珂川市公営企業会計
決算審査意見書

那珂川市監査委員

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法.....	1
第3 審査の期間.....	1
第4 審査の結果.....	1
1 決算について.....	2
2 経営分析について	4
3 業務実績について	7
むすび.....	7
決算審査資料.....	8

第1 審査の対象

令和5年度 那珂川市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書等附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

第3 審査の期間

令和6年7月1日から7月9日まで

第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 決算について

(1) 経営収支 (消費税を含む)

ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,020,605,848円、収益的支出の決算額は887,211,363円となっており、本年度の収支差額は133,394,485円となっている。

① 収入について

営業収益の決算額は883,857,181円、営業外収益の決算額は136,748,667円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、14,927,096円(1.44%)の減となっている。主な理由としては、営業収益の下水道使用料62,980,340円(7.90%)の増に対し、営業外収益の他会計補助金65,434,578円(皆減)及び特別利益の過年度損益修正益11,628,343円(皆減)の減によるものである。

② 支出について

営業費用の決算額は804,723,713円で、営業外費用の決算額は82,487,650円となっている。

本年度の下水道事業費用の決算額は前年度に比べ、18,386,796円(2.03%)の減となっている。主な理由としては、営業費用の減価償却費3,114,624円(0.88%)及び流域下水道維持管理負担金2,125,500円(0.76%)の増に対し、営業費用の管渠費24,513,656円(22.84%)の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は153,081,000円、資本的支出の決算額は510,972,248円となっており、本年度の収支差額は357,891,248円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,281,211円、減債積立金取崩し額114,432,437円、過年度分損益勘定留保資金229,177,600円で補てんされている。

(2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は957,011,203円に対し、総費用が823,378,328円で、総収益は前年度に比べ、6,174,167円（0.64%）の減となっており、その内訳は、営業収益が805,743,210円で前年度に比べ56,978,622円（7.61%）の増、営業外収益が151,267,993円で前年度に比べ51,524,446円（25.41%）の減、特別利益は前年度に比べ11,628,343円の皆減となっている。

総費用は前年度に比べ、25,374,605円（2.99%）の減となっている。その内訳は、営業費用が767,664,785円で前年度に比べ15,240,254円（1.95%）の減、営業外費用が55,713,543円で前年度に比べ10,134,351円（15.39%）の減となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	116.23%	112.11%

(3) 財政状況

本年度の資産総額は11,252,927,144円で、前年度に比べ138,184,522円の減となっており、これに対する負債は7,334,496,951円で、前年度に比べ271,817,397円の減となっている。資本は3,918,430,193円で、前年度に比べ133,632,875円の増となっている。

資産の内訳は、固定資産9,991,633,739円、流動資産1,261,293,405円で、固定資産のうち、有形固定資産8,900,382,266円、無形固定資産1,090,131,473円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産のうち、現金預金954,230,472円、未収金310,852,999円（うち貸倒引当金に3,790,066円計上）となっている。

負債の内訳は、固定負債3,714,492,449円、流動負債408,505,088円、繰延収益3,211,499,414円で、流動負債のうち、企業債286,408,785円、未払金117,260,082円、預り金280,049円、引当金4,556,172円となっている。

資本の内訳は、資本金3,730,444,194円、剰余金187,985,999円で、資本金のうち、固有資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,736,882,829円、剰余金のうち、資本剰余金54,353,124円、利益剰余金133,632,875円となっている。

2 経営分析について

(1) 原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{781,716,783\text{円}}{4,320,756\text{m}^3}$	180.92 円／m ³	168.93 円／m ³
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} = \frac{663,184,203\text{円}}{4,320,756\text{m}^3}$	153.49 円／m ³	160.48 円／m ³
経費回収率	$(A) \div (B) \times 100$	117.87%	105.27%

(2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。

経 営 分 析 比 率 表

分析項目		算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
資産及び資本構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	88.79	88.99
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	33.01	34.20
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	63.36	62.20
	固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.14	92.32
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	140.14	143.08
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	308.76	305.14
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	308.76	304.82
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	233.59	252.61
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.11	0.11
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.07
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{固定資産（有形・無形）－土地－建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	3.59	3.49
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	0.64	0.60
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金}}$	2.96	2.87

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経営分析比率表の内容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ず流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて709.58haで、前年度に比べ1.53ha（0.22%）拡大している。整備区域人口は48,734人で、前年度と比べ372人の減となり、普及率は98.65%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて48,216人で、前年度と比べ344人の減となり、水洗化率は98.94%となっている。

また、個別排水処理施設整備事業（市設置型浄化槽整備事業）では、本年度4基を設置し1基が受贈された。処理人口は337人で、前年度と比べ9人の増となり、普及率70.21%となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設整備として道善・恵子工区の管渠工事やマンホールポンプの更新工事が行われた。

む す び

令和5年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支において総収益は957,011,203円、総費用は823,378,328円で純利益は133,632,875円となり、令和4年度に比べ19,200,438円の増となった。この主な要因は、営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率は116.23%となっている。また、経費回収率は117.87%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えているため、健全な経営状況となっている。

しかし、整備区域人口の減少による使用料収入への影響や急激な物価高騰による事業費の増加が懸念される。

今後は、ストックマネジメント計画に沿って老朽化した施設の更新を実施するとともに、引き続き安定した下水道事業の経営に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表 比較損益計算書	9
-------------------	---

第2表 比較貸借対照表	10
-------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

第1表 比較損益計算書

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	差額 A-B=C	増減率 C/B
下水道事業収益	957,011,203	963,185,370	△6,174,167	△0.64
1 営業収益	805,743,210	748,764,588	56,978,622	7.61
(1) 下水道使用料	781,716,783	724,446,521	57,270,262	7.91
(2) 他会計負担金	23,170,531	23,458,179	△287,648	△1.23
(3) その他営業収益	855,896	859,888	△3,992	△0.46
2 営業外収益	151,267,993	202,792,439	△51,524,446	△25.41
(1) 長期前受金戻入	136,744,957	137,120,176	△375,219	△0.27
(2) 雑収益	14,523,036	237,685	14,285,351	6,010.20
(3) 他会計補助金	0	65,434,578	△65,434,578	皆減
3 特別利益	0	11,628,343	△11,628,343	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	11,628,343	△11,628,343	皆減
(3) その他特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	823,378,328	848,752,933	△25,374,605	△2.99
1 営業費用	767,664,785	782,905,039	△15,240,254	△1.95
(1) 管渠費	75,279,723	97,565,015	△22,285,292	△22.84
(2) 浄化槽費	10,620,300	9,849,800	770,500	7.82
(3) 総係費	67,421,559	66,193,920	1,227,639	1.85
(4) 減価償却費	359,048,196	355,933,572	3,114,624	0.88
(5) 資産減耗費	0	0	0	—
(6) 流域下水道維持管理負担金	255,295,007	253,362,732	1,932,275	0.76
2 営業外費用	55,713,543	65,847,894	△10,134,351	△15.39
(1) 支払利息	55,299,350	59,395,024	△4,095,674	△6.90
(2) 雑支出	414,193	6,452,870	△6,038,677	△93.58
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(3) その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(損失)	38,078,425	△34,140,451	72,218,876	△211.53
経常利益	133,632,875	102,804,094	30,828,781	29.99
当年度純利益	133,632,875	114,432,437	19,200,438	16.78

第2表 比較貸借対照表

科 目	令和5年度末 A	令和4年度末 B	差額 A - B = C	増減率 C / B
1 固定資産	9,991,633,739	10,136,854,506	△145,220,767	△1.43
(1) 有形固定資産	8,900,382,266	9,033,156,805	△132,774,539	△1.47
イ 土地	99,008,018	99,008,018	0	0.00
ロ 構築物	8,186,610,607	8,378,945,268	△192,334,661	△2.30
ハ 機械及び装置	350,140,762	347,254,788	2,885,974	0.83
ニ 車両及び運搬具	3,742,879	999,887	2,742,992	274.33
ホ 建設仮勘定	260,880,000	206,948,844	53,931,156	26.06
(2) 無形固定資産	1,090,131,473	1,102,577,701	△12,446,228	△1.13
イ 施設利用権	1,090,131,473	1,102,577,701	△12,446,228	△1.13
(3) 投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	0.00
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	0.00
2 流動資産	1,261,293,405	1,254,257,160	7,036,245	0.56
(1) 現金預金	954,230,472	1,038,314,484	△84,084,012	△8.10
(2) 未収金	307,062,933	214,642,676	92,420,257	43.06
(3) 前払金	0	1,300,000	△1,300,000	皆減
資産合計	11,252,927,144	11,391,111,666	△138,184,522	△1.21
3 固定負債	3,714,492,449	3,895,205,956	△180,713,507	△4.64
(1) 企業債	3,714,492,449	3,895,205,956	△180,713,507	△4.64
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,714,492,449	3,895,205,956	△180,713,507	△4.64
4 流動負債	408,505,088	411,042,209	△2,537,121	△0.62
(1) 企業債	286,408,785	283,656,074	2,752,711	0.97
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	286,408,785	283,656,074	2,752,711	0.97
(2) 未払金	117,260,082	123,632,015	△6,371,933	△5.15
(3) 預り金	280,049	267,831	12,218	4.56
(4) 引当金	4,556,172	3,486,289	1,069,883	30.69
イ 賞与引当金	4,556,172	3,486,289	1,069,883	30.69
5 繰延収益	3,211,499,414	3,300,066,183	△88,566,769	△2.68
負債合計	7,334,496,951	7,606,314,348	△271,817,397	△3.57
6 資本金	3,730,444,194	3,616,011,757	114,432,437	3.16
(1) 固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	0.00
(2) 繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	0.00
(3) 組入資本金	2,736,882,829	2,622,450,392	114,432,437	4.36
7 剰余金	187,985,999	168,785,561	19,200,438	11.38
(1) 資本剰余金	54,353,124	54,353,124	0	0.00
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	0.00
ロ その他資本剰余金	5,489,816	5,489,816	0	0.00
(2) 利益剰余金	133,632,875	114,432,437	19,200,438	16.78
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	133,632,875	114,432,437	19,200,438	16.78
資本合計	3,918,430,193	3,784,797,318	133,632,875	3.53
負債資本合計	11,252,927,144	11,391,111,666	△138,184,522	△1.21